

# I 平成28年度財政投融资計画の概要

## 1 財政投融资計画策定の基本的考え方

28年度財政投融资計画の策定にあたっては、インフラ輸出をはじめとする成長戦略の着実な実行や地方創生の深化に向け、民間投資の呼び水ともなる長期リスクマネーを積極的に供給するとともに、我が国経済が緩やかな回復基調にあり、危機対応をはじめとする政策金融への資金需要に落ち着きが見られる中、教育・福祉・医療等の政策分野においては堅調な資金需要に的確に対応することとした。

この結果、28年度財政投融资計画の規模は、134,811億円（27年度計画比7.8%減）となっている。このうち、産業投資は2,973億円（27年度計画比7.8%増）となっており、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融资の加速や資源・エネルギーの安定確保等を図るため所要の出資等を行うこととした。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
24年度	176,482	18.4
25年度	183,896	4.2
26年度	161,800	△ 12.0
27年度	146,215	△ 9.6
28年度	134,811	△ 7.8

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## 2 重要施策

国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、積極的なリスクマネーの供給を通じた海外インフラ案件への投融资等を行うこととしているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、安定的な資源・エネルギー確保の観点から、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととし、これらのために必要な資金需要に

的確に対応することとしている。

地域活性化支援については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととしているほか、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、有利子貸与事業の充実を図ることとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方税収の増加等に伴う臨時財政対策債の減少等により地方債計画の規模が縮小する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

### (1) 中小零細企業

中小零細企業については、31,819億円（27年度34,476億円）の財政投融资を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援や創業・事業再生等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

### (2) 農林水産業

農林水産業については、2,897億円（27年度2,804億円）の財政投融资を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、農産物の一層の輸出拡大、6次産業化等による収益強化、畜産・酪農の生産基盤強化等への支援を行うこととし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

### (3) 教育

教育については、10,593億円（27年度10,377億円）の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し有利子貸与事業の充実を図ることとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

### (4) 福祉・医療

福祉・医療については、8,109億円（27年度7,731億円）の財政投融资を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進する

こととし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

#### (5) 環境

環境については、619億円（27年度609億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

#### (6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、8,643億円（27年度9,390億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、出融資規模として所要の額を確保することとしている。

#### (7) 住宅

住宅については、6,213億円（27年度7,421億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとし、事業費として所要の額を確保することとしている。

#### (8) 社会資本

社会資本については、31,145億円（27年度39,985億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、公共事業等、上下水道、災害復旧等の事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

#### (9) 海外投融資等

海外投融資等については、20,001億円（27年度13,778億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及びインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

## 3 原 資

28年度財政投融資の原資としては、27年度計画額に対し11,404億円（7.8%）減の134,811億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金100,876億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、28年度において、財政投融資特別会計国債165,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金、日本電信電話株式会社の自己株式消却に伴い生じた政府保有義務超過分の売払いによる資産処分収入等を見込むことにより、2,973億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債20,212億円、政府保証外債10,750億円の合計30,962億円を計上している。

第1表 平成28年度財政

機 関 名	番 号	28 年 度					
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
						自 己 資 金 等	再 計
<b>(特 別 会 計)</b>							
食料安定供給特別会計	1	27	—	—	27	293	320
エネルギー対策特別会計	2	57	—	—	57	15,858	15,915
<b>(政 府 関 係 機 関)</b>							
株式会社日本政策金融公庫	3	39,410	440	1,850	41,700	(2,937) 20,468	62,168
沖縄振興開発金融公庫	4	781	23	—	804	(250) 459	1,263
株式会社国際協力銀行	5	4,670	330	8,000	13,000	(200) 7,600	20,600
独立行政法人国際協力機構	6	3,930	—	750	4,680	(600) 5,845	10,525
<b>(独 立 行 政 法 人 等)</b>							
独立行政法人奄美群島振興開発基金	7	—	—	—	—	—	—
日本私立学校振興・共済事業団	8	417	—	—	417	283	700
独立行政法人日本学生支援機構	9	7,944	—	—	7,944	(1,200) △258	7,686
独立行政法人福祉医療機構	10	4,674	—	—	4,674	(200) △127	4,547
独立行政法人国立病院機構	11	798	—	—	798	184	982
国立研究開発法人国立がん研究センター	12	35	—	—	35	14	49
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	13	20	—	—	20	9	29
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	14	4	—	—	4	—	4
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	15	19	—	—	19	2	21
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	16	478	—	—	478	(50) 43	521
独立行政法人地域医療機能推進機構	17	—	—	—	—	—	—
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	18	430	12	—	442	(1,035) 2,906	3,348
預 金 保 険 機 構	19	—	—	—	—	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	20	1,600	—	—	1,600	(23,386) 25,033	26,633

## 投 融 資 計 画

(単位 億円)

27 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
32	-	-	32	400	432	1
78	-	-	78	15,864	15,942	2
45,520	240	1,850	47,610	(3,000) 21,087	68,697	3
680	27	-	707	(100) 465	1,172	4
2,500	-	5,000	7,500	(200) 10,700	18,200	5
3,766	-	600	4,366	(600) 5,519	9,885	6
-	2	-	2	25	27	7
367	-	-	367	333	700	8
7,797	-	-	7,797	(1,200) 169	7,966	9
4,608	-	-	4,608	(200) △276	4,332	10
345	-	-	345	306	651	11
15	-	-	15	10	25	12
33	-	-	33	14	47	13
15	-	-	15	-	15	14
20	-	-	20	2	22	15
570	-	-	570	(50) 46	616	16
48	-	-	48	140	188	17
549	10	-	559	(1,480) 3,006	3,565	18
-	70	-	70	-	70	19
2,100	-	-	2,100	(28,944) 31,376	33,476	20

## 第1表 平成28年度財政

機 関 名	番 号	28 年 度					
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考	
						自 己 資 金 等	再 計
独立行政法人都市再生機構	21	4,125	48	—	4,173	(600) 9,539	13,712
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22	—	—	9,560	9,560	(2,500) 24,265	33,825
独立行政法人水資源機構	23	51	—	—	51	(40) 1,414	1,465
地方公共団体金融機構	24	—	—	5,600	5,600	22,564	28,164
国立研究開発法人森林総合研究所	25	62	—	—	62	260	322
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	26	9	560	—	569	619	1,188
<b>(地方公共団体)</b>							
地方公共団体	27	28,335	—	—	28,335	84,127	112,462
<b>(特殊会社等)</b>							
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	28	—	50	—	50	150	200
株式会社日本政策投資銀行	29	3,000	500	3,500	7,000	(4,000) 15,150	22,150
新関西国際空港株式会社	30	—	—	280	280	(4) 168	448
一般財団法人民間都市開発推進機構	31	—	—	310	310	210	520
中部国際空港株式会社	32	—	—	93	93	(149) 539	632
株式会社民間資金等活用事業推進機構	33	—	30	138	168	1,000	1,168
株式会社商工組合中央金庫	34	—	230	—	230	(2,660) 26,270	26,500
株式会社海外需要開拓支援機構	35	—	170	—	170	130	300
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	36	—	380	520	900	51	951
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	37	—	200	361	561	—	561
<b>合 計</b>	<b>38</b>	<b>100,876</b>	<b>2,973</b>	<b>30,962</b>	<b>134,811</b>	<b>(39,811)</b>	

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「27年度」欄は、平成27年度当初計画額である。
3. 「自己資金等」欄の( ) 書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」の27年度欄の金額は、「独立行政法人国立大学財務・経営センター」の平成27年度当初計画額である。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

## 投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

27 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
4,714	6	-	4,720	(700) 9,487	14,207	21
-	-	12,510	12,510	(3,300) 25,890	38,400	22
91	-	-	91	(60) 1,623	1,714	23
-	-	7,200	7,200	24,126	31,326	24
63	-	-	63	262	325	25
9	720	-	729	541	1,270	26
32,690	-	-	32,690	89,374	122,064	27
-	50	-	50	150	200	28
3,000	650	3,500	7,150	(4,000) 15,150	22,300	29
-	-	200	200	(376) 737	937	30
-	-	310	310	210	520	31
-	-	338	338	184	522	32
-	50	2,000	2,050	1,000	3,050	33
-	260	-	260	(2,645) 26,340	26,600	34
-	100	-	100	160	260	35
-	372	340	712	40	752	36
-	200	-	200	70	270	37
109,610	2,757	33,848	146,215	(46,855)		38

## 第2表 平成28年度 財政

区 分	28 年 度	27 年 度
財 政 融 資	100,876	109,610
財 政 融 資 資 金	100,876	109,610
産 業 投 資	2,973	2,757
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	2,973	2,757

(注) 1. 27年度欄の金額は、当初計画額である。

2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、28年度において、財政投融資特別会計国債16.5兆円（27年度予算14.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

## 第3表 平成28年度 財政

区 分	番 号	28 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	29,573	447	1,799	31,819
(2) 農 林 水 産 業	2	2,847	50	—	2,897
(3) 教 育	3	10,520	—	73	10,593
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	7,802	—	307	8,109
(5) 環 境	5	619	—	—	619
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	4,515	628	3,500	8,643
(7) 住 宅	7	6,085	—	128	6,213
(8) 社 会 資 本	8	15,543	78	15,524	31,145
(9) 海 外 投 融 資 等	9	8,600	1,770	9,631	20,001
(10) そ の 他	10	14,772	—	—	14,772
合 計	11	100,876	2,973	30,962	134,811

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100) 第11条第2項に基づき27年12月23日に財政制度等審議会に提出されたものである。

## 投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	28 年 度	27 年 度
政 府 保 証	30,962	33,848
政 府 保 証 国 内 債	20,212	26,748
政 府 保 証 外 債	10,750	7,100
合 計	134,811	146,215

## 投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

27 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
32,422	252	1,802	34,476	1
2,754	50	—	2,804	2
10,305	—	71	10,377	3
7,357	—	374	7,731	4
609	—	—	609	5
5,063	827	3,500	9,390	6
7,265	—	155	7,421	7
17,924	56	22,005	39,985	8
6,266	1,572	5,940	13,778	9
19,643	—	—	19,643	10
109,610	2,757	33,848	146,215	11